

平成 29 年度決算に基づく
飯田市財務諸表
(一般会計等)

長野県飯田市
(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務4表の対象とする会計範囲・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務4表の相互関係・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・ 3 頁

II 財務4表を見ます

- 1 貸借対照表を見ます・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書を見ます・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書を見ます・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書を見ます・・・・・・・・・・ 7 頁

III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性
（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）・・・・ 11 頁
- 4 効率性・弾力性
（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕は
どのくらいあるか）・・・・・・・・・・ 12 頁
- 5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）・・・・ 13 頁

- <別紙>財務4表・・・・・・・・・・ 14 頁

IV 財務書類

1	一般会計等	15 頁
	附属明細書	20 頁
	注記	31 頁
2	全体会計	33 頁
3	連結会計	38 頁

I 地方公会計制度の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度

現在の地方公共団体の予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、現金の授受を重視した現金主義会計が採用されています。予算に対する実際の収入・支出が決算であり、どのような事業にどのくらいの経費を要したか明確にわかるため、事業の執行管理や公金の適正な出納管理がしやすいといったメリットがあります。しかし、将来にわたって負担しなければならない借金や、道路・公園・施設などの保有資産の状況を加味した行政運営に係るトータルコストが把握できないなど、健全な財政運営に結びつけるための分析が難しいという課題がありました。

こうした課題に対応していくため、飯田市では平成 20 年度決算から「発生主義・複式簿記」で行われる地方公会計制度「基準モデル」を導入し、財務諸表 4 表（以下「財務 4 表」という。）を作成し公表してきました。しかし、これまでの「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等は、地方公共団体が任意に選択し導入することができたため、団体間での比較等ができませんでした。

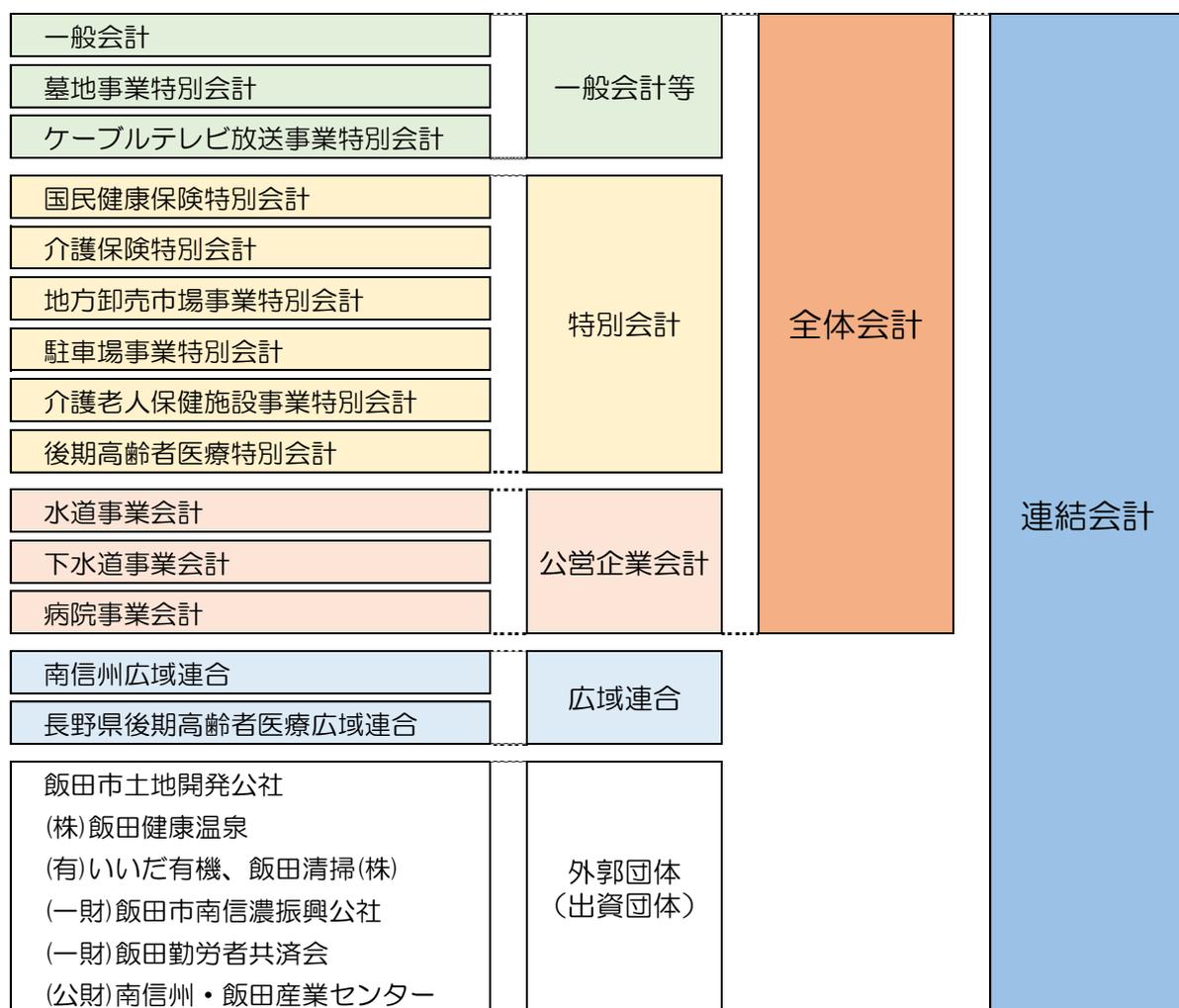
そこで総務省は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に全ての地方公共団体が同一基準で財務 4 表を作成することを要請しました。これにより平成 28 年度決算から全ての地方公共団体で統一的な基準による財務 4 表が作成され、財政指標等を用いた比較ができるようになりました。飯田市においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務 4 表に変更し作成・公表したところです。

こうした経過を踏まえ、平成 29 年度決算についても「統一的な基準」による財務 4 表を作成しました。ここでは、平成 29 年度の飯田市の一般会計等（一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計）について財務 4 表を見ていきます。

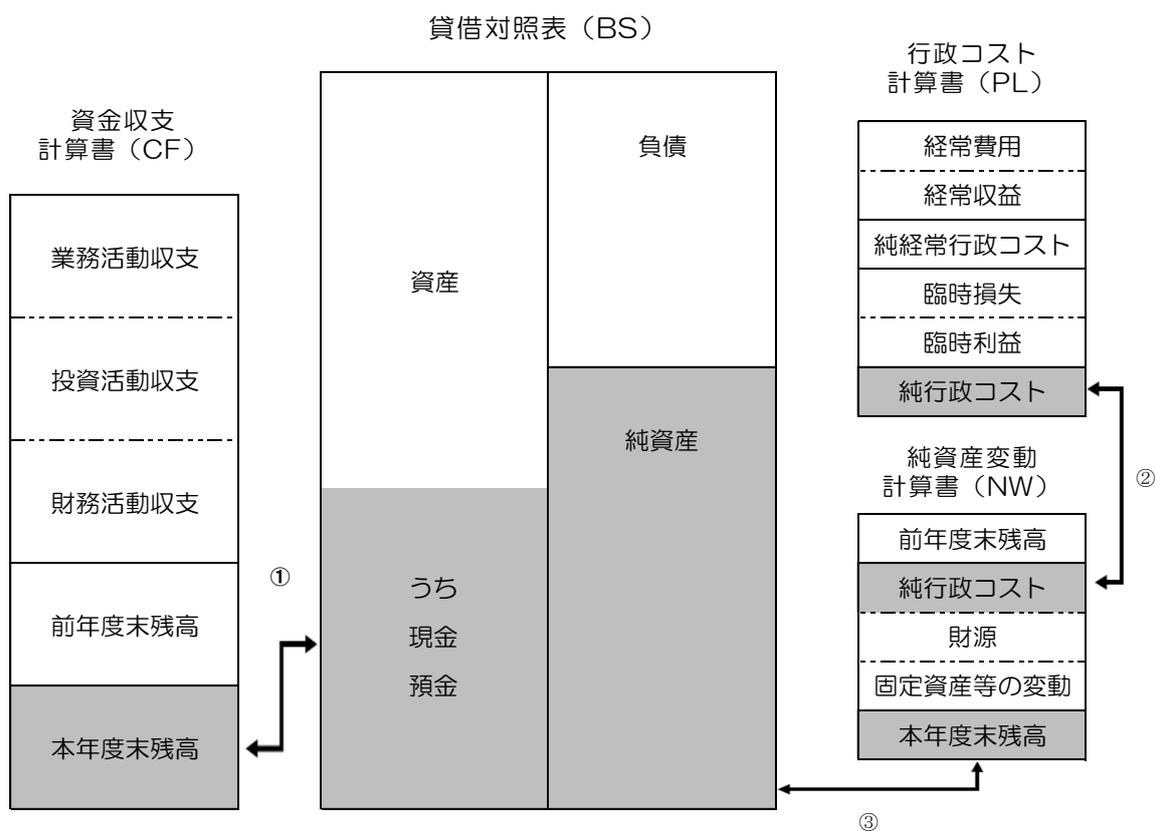
貸借対照表 (BS)	純資産変動計算書 (NW)
その時点（年度末時点）での ① 資 産 ② 負 債 ③ 純資産 がわかります	純資産の ① 1 年間の増減 ② 増減の要因 がわかります
資金収支計算書 (CF)	行政コスト計算書 (PL)
お金を ① どのように集め ② 何に使ったのか がわかります	経常的な行政サービスに ① いくらコストがかかり ② その財源は何か がわかります。

2 財務4表の対象とする会計範囲

一般会計等・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計
特別会計・・・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計・・・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
広域連合・・・南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、(有)いいだ有機、飯田清掃(株) (一財)飯田市南信濃振興公社、(一財)飯田勤労者共済会 (公財)南信州・飯田産業センター



3 財務4表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

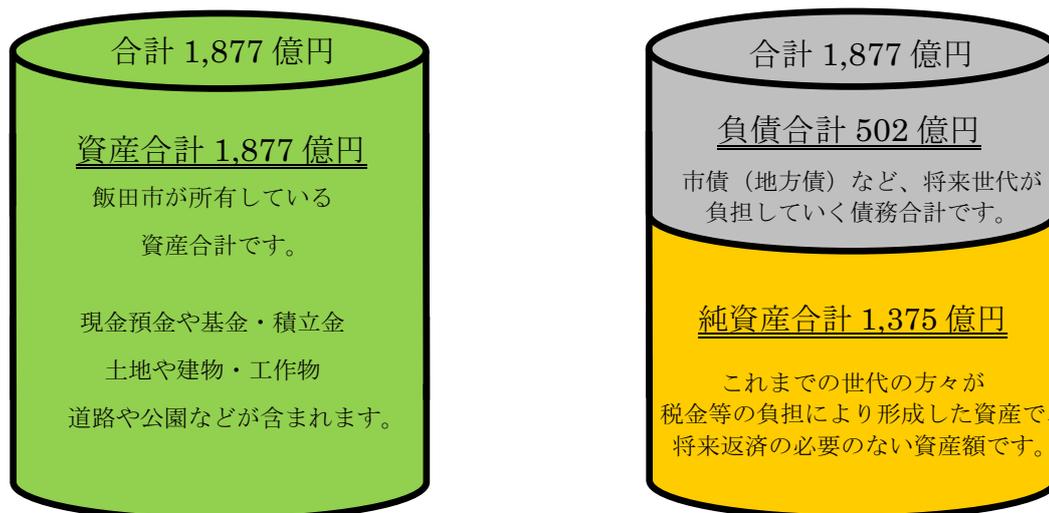
4 端数処理について

本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表を見ます

1 貸借対照表を見ます (別紙「財務4表」① 参照)

資産の部は、年度末の時点で保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）がどのくらいあるか、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどのくらいあるか、そして純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産がどのくらいあるかを表します。



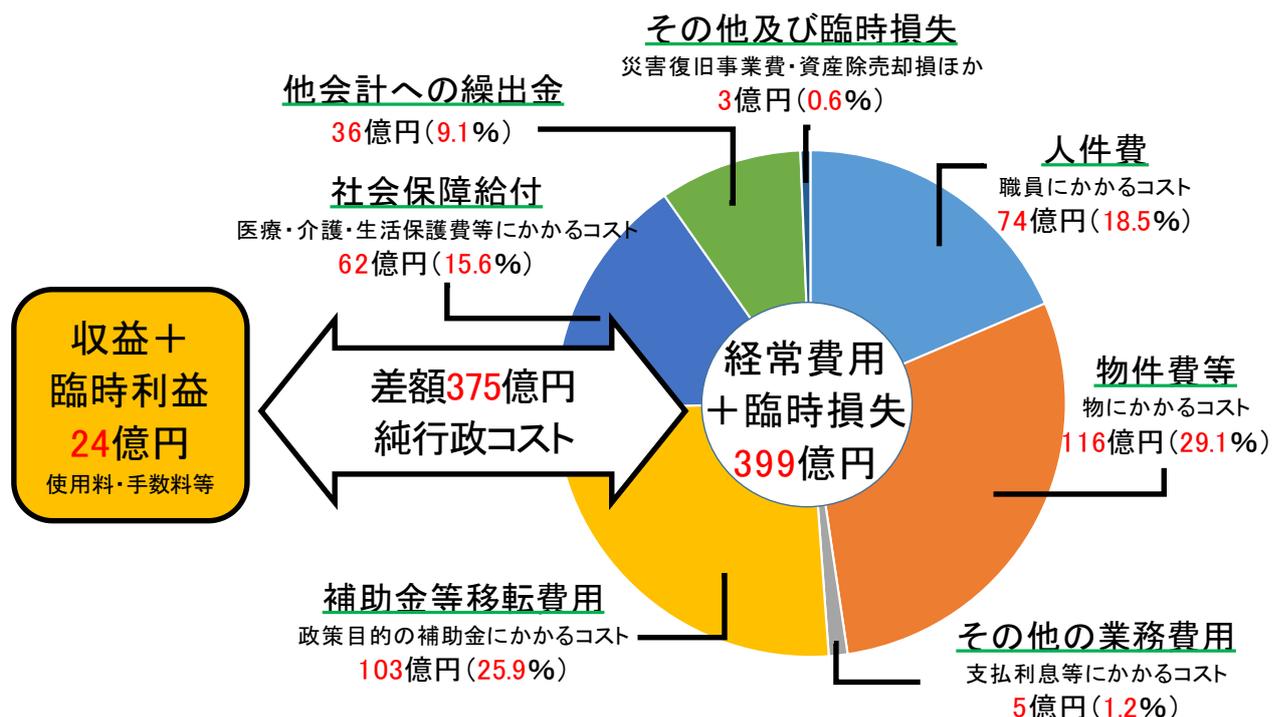
資産の部は、天龍峡温泉交流館、特別養護老人ホーム飯田荘などの整備をはじめ企業会計への出資や基金の積立など増要因がありますが、減価償却累計額の増に加え上郷自治振興センターの解体や基金取崩等による減要因もあり、資産全体では6億円の減となりました。

負債の部では、主に地方債の償還が進み7億円の減、よって純資産は資産と負債との差額で1億円の増となりました。

	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
資 産	1,883億円	1,877億円	△ 6億円
負 債	509億円	502億円	△ 7億円
純 資 産	1,374億円	1,375億円	1億円

2 行政コスト計算書を見ます（別紙「財務4表」② 参照）

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類で、収入には税収や市債、国県からの支出金等は計上していません。経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額が「純行政コスト」となります。



経常費用は、新庁舎等の事業用資産に係る減価償却費の増や、臨時福祉給付金給付事業費の増、南信州広域連合負担金等の増により6億円の増となりました。

一方経常収益は、産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託工事収入の増の影響から1億円の増となり、純経常行政コストは5億円の増となりました。

なお臨時損失については、南信濃福祉企業センター木沢分場等施設の除却により1億円の損失が発生したため、純行政コストは1億円の増となりました。

	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
経常費用	392億円	398億円	6億円
経常収益	23億円	24億円	1億円
純経常行政コスト	369億円	374億円	5億円
臨時損失	5億円	1億円	△4億円
臨時利益	0億円	0億円	0億円
純行政コスト	374億円	375億円	1億円

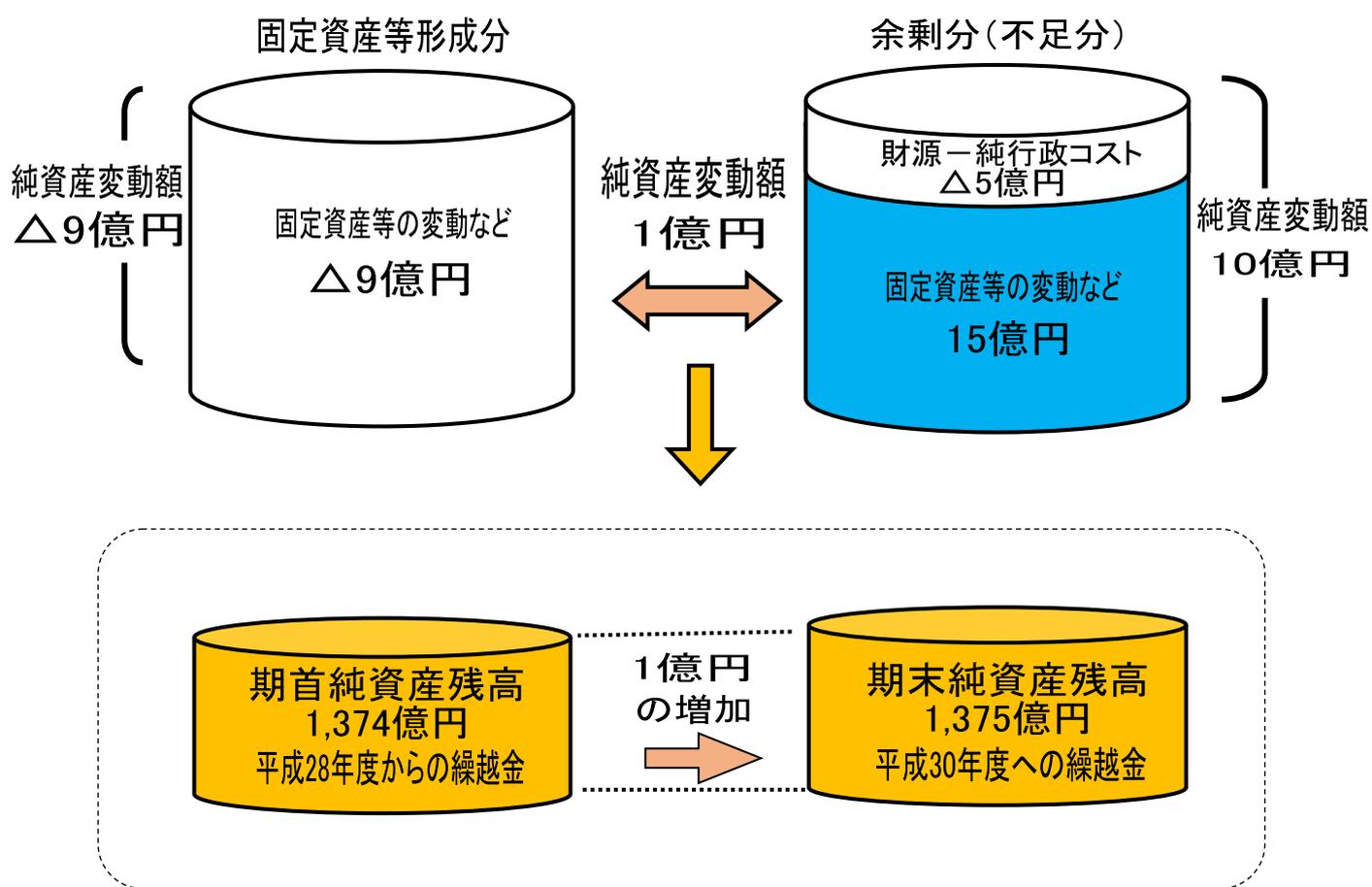
3 純資産変動計算書を見ます（別紙「財務4表」③ 参照）

貸借対照表の純資産（将来返済が不要な資産）が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で算出します。

平成 29 年度の固定資産等形成分については、減価償却費や固定資産の除却、貸付金・基金等の内部変動により 9 億円減少となりました。

余剰分（不足分）については、税収や国県等補助金などの収入（財源）が 370 億円で純行政コストを賄いきれず 5 億円の不足で、固定資産等の変動などが 15 億円増加したことから 10 億円の増加となりました。

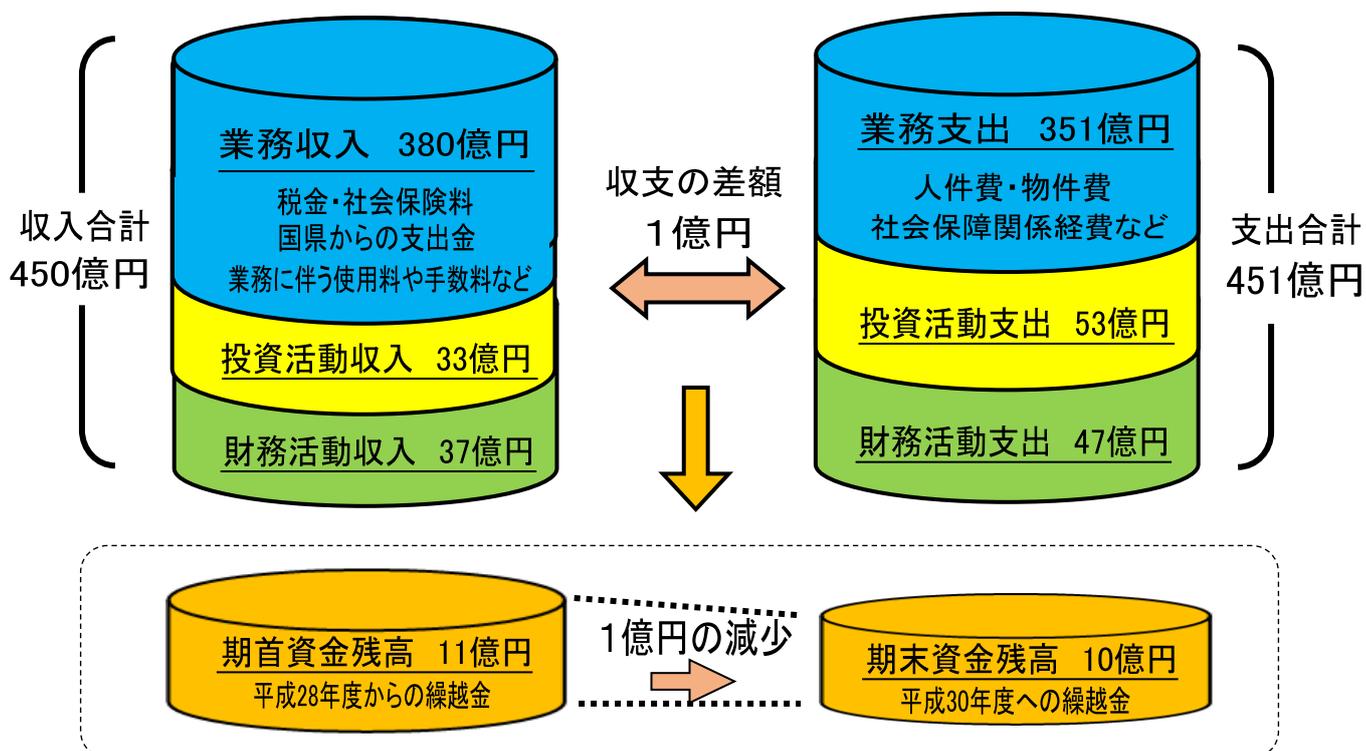
その結果、本年度純資産変動額は 1 億円の増加となりました。



	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
純行政コスト	374 億円	375 億円	1 億円
財源	370 億円	370 億円	0 億円
純資産変動額	△ 3 億円	1 億円	

4 資金収支計算書を見ます（別紙「財務4表」④ 参照）

1年間に現金がどのように動いたかを表します。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えます。また、期首資金残高は平成28年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として平成30年度へ繰り越す資金となります。



資金の収支差が1億円の減となり、平成30年度への繰越金は10億円となりました。

業務活動収支では、税収や国県等補助金収入が380億円あったのに対して、上郷公民館耐震整備事業や企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が351億円あり、収支は29億円となりました。

投資活動収支では、資産売却収入や中小企業振興資金預託金回収金、基金取崩等により収入が33億円あったのに対して、他会計への出資金や天龍峡温泉交流館をはじめとする各種公共施設の整備費等の支出が53億円あり、収支はマイナス20億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、マイナス10億円となりました。

資金収支計算書の前年度比較

	H28 (A)	H29 (B)	前年との比較 (B) - (A)
収入合計	446億円	450億円	4億円
支出合計	447億円	451億円	4億円
収支の差額	△1億円	△1億円	

Ⅲ 財務諸表の分析

平成 29 年度決算に基づく財務諸表から、総務省が示している財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体と県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査（分析等）から引用した数値です。ただし、地方債償還可能年数及び行政コスト対財源比率については、平成 28 年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。

類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を 16 類型、町村を 15 類型に区分しています。そのなかで同じグループに属する自治体のことを指します。

飯田市はその他の一般市の中の「都市Ⅲ-1（人口規模：100,000 人以上 150,000 人未満、産業構造：Ⅱ次、Ⅲ次が 90%未満かつⅢ次 55%未満）」に区分され、類似団体は下記一覧のとおりです。

平成 28 年度決算における「都市Ⅲ-1」類似団体一覧（計 22 市）

北海道 北見市	岩手県 一関市	岩手県 奥州市	宮城県 大崎市	山形県 鶴岡市
山形県 酒田市	栃木県 那須塩原市	埼玉県 深谷市	埼玉県 朝霞市	埼玉県 富士見市
千葉県 成田市	大阪府 門真市	岡山県 津山市	愛媛県 西条市	福岡県 糸島市
佐賀県 唐津市	熊本県 八代市	鹿児島県 鹿屋市	沖縄県 浦添市	沖縄県 沖縄市
沖縄県 うるま市	長野県 飯田市			

※ 「県内 19 市平均値」は、平成 28 年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。算出に用いた各市の人口は、H29 年 1 月 1 日現在の数値を採用しているため、各市が公表している指標の数値とは異なる場合があります。

分析の視点	指標	H28 年度	H29 年度
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）	市民 1 人当たり資産額	1,819,000 円	1,829,329 円
	資産老朽化比率	51.4%	52.3%
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	純資産比率	73.0%	73.2%
	将来世代負担比率	13.8%	13.2%
(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）	市民 1 人当たり負債額	492,000 円	489,691 円
	基礎的財政収支	1,362,000 円	908,165 円
	地方債償還可能年数	8.3 年	9.2 年
(4) 効率性・弾力性（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）	市民 1 人当たり行政コスト	361,000 円	365,364 円
	行政コスト対財源比率	101.1%	101.3%
(5) 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）	受益者負担比率	5.8%	5.9%

※ 算出に用いた飯田市の人口（H28 年度：H29 年 1 月 1 日現在 103,507 人、H29 年度：H30 年 1 月 1 日現在 102,614 人）

1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり資産額

【解説】資産総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	1,819,000 円	1,829,329 円
類似団体平均値	1,755,000 円	
県内 19 市平均値	1,832,254 円	

【考察】H29 年度は、資産総額が減少しましたが、人口減少の影響が大きいため数値が増加しました。飯田市は県内 19 市平均値よりは低くなっていますが、類似団体平均値よりは高い数値となっています。類似団体と比較すると道路用地等のインフラ資産が多いことが要因と考えられます。

◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する土地、立木竹等を除く償却資産（建物や工作物等）が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的にこの数値が 50% を超えると資産の老朽化が進行している状態といえます。

	H28 年度			H29 年度		
	全体	事業用 資産	インフラ 資産	全体	事業用 資産	インフラ 資産
飯田市	51.4%	61.5%	44.4%	52.3%	63.0%	45.8%
類似団体平均値	57.9%	56.1%	59.4%			
県内 19 市平均値	57.5%	54.3%	59.0%			

【考察】H29 年度は、保有資産の減価償却が更に進み数値が上昇しました。飯田市は全体の数値では、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比較すると低い数値となっています。資産別にみると、事業用資産は類似団体平均値や県内 19 市平均値と比べると数値が高く、社会福祉施設等の公共施設の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど適正管理に努める必要があります。またインフラ資産は、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比べると低い数値となっています。これは、道路や公園等のインフラ資産の整備等が比較的進んでいることが要因と考えられます。

2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

◆純資産比率

【解説】保有する総資産のうち返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す数値（企業会計における「自己資本比率」に相当）で、この比率が高いほど借金が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が同じ状態にあるといえます。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	73.0%	73.2%
類似団体平均値	69.0%	
県内 19 市平均値	72.5%	

【考察】企業分析では 40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向があります。飯田市は、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比べると高い数値となっており、資産に対する借金が少ないといえますが、数値が 50%を超えていることからこれまでの世代の負担が大きいことがわかります。今後は、将来世代と現世代の負担のバランスを取ることが必要です。

◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本整備等の結果を表す有形・無形固定資産の取得に地方債をどの程度借り入れたかを表す数値で、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	13.8%	13.2%
類似団体平均値	19.7%	
県内 19 市平均値	15.2%	

【考察】着実な地方債残高の抑制が進み、H29 年度は前年度対比 0.6 ポイント減少しました。飯田市は、類似団体平均値及び県内 19 市平均値と比較すると低い数値となっており、将来世代への負担が少ないことがわかります。しかし地方債は原則として将来世代にも受益が及ぶ施設等の建設に充てられていること、また地方交付税措置が講じられている地方債もあることなども踏まえ、純資産比率と同様に将来世代と現世代の負担割合に注意が必要です。

3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

◆市民 1 人当たり負債額

【解説】負債総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民 1 人当たり負債額	= $\frac{\text{(BS) 負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	
	H28 年度	H29 年度
飯田市	492,000 円	489,691 円
類似団体平均値	544,000 円	
県内 19 市平均値	504,776 円	

【考察】人口が減少したにも関わらず、負債の大半を占めている地方債残高の抑制により H29 年度の数値は減少しました。類似団体平均値や県内 19 市平均値よりも低い数値であり、地方債残高を含む負債の残高は健全な状況にあるといえます。地方債については、2020 年度末時点の地方債（臨時財政対策債を除く）残高の財政運営目標を「550 億円以下に抑制する」としており、目標達成のために更なる発行抑制に努める必要があります。

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還額を除いた支出と、地方債発行などの借入金を除いた収入のバランスを見るもので、プラスの数値であれば経費が借金に頼らず税収等で賄われていることを意味します。

基礎的財政収支	= $\frac{\text{(CF) 業務活動収支 (支払利息を除く)} + \text{(CF) 投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)}}{\text{}}$	
	H28 年度	H29 年度
飯田市	1,362,000 千円	908,165 千円
類似団体平均値	561,200 千円	
県内 19 市平均値	391,596 千円	

【考察】飯田市は、基礎的財政収支が黒字であり、更に類似団体平均値や県内 19 市平均値を大きく上回った数値となっていることから、地方債に依存しない健全な財政状況にあるようにみえますが、地方債の償還等を含む財務活動収支を含めた資金収支全体では赤字となっています。収入には国県補助金など外部からの財源も多く含まれていることから、税収等の比率をより高めて健全な財政運営を維持していく必要があります。

◆地方債償還可能年数

【解説】業務活動収支の黒字分を全て地方債の償還に充てた場合、何年で償還を完了することができるかを表す指標です。期間が短いほど債務償還能力が高いことを意味します。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	8.3 年	9.2 年
類似団体平均値	12.0 年	
県内 19 市平均値	8.5 年	

【考察】現在飯田市が借り入れている地方債の平均償還年数は 13.4 年であり、臨時財政対策債を除くと償還年数を 10 年に設定しているものが多いことから、地方債償還可能年数は 10 年未満となることが望ましいといえます。H29 年度は社会保障給付の増額などの影響で業務支出が増え、また地方交付税などの業務収入が減ったことから数値が上昇しました。類似団体平均値よりは低くなっていますが、引き続き地方債残高の抑制に努めていく必要があります。

4 効率性・弾力性（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

◆市民 1 人当たり行政コスト

【解説】行政コストを住民基本台帳人口で除して得た数値です。

	H28 年度	H29 年度
飯田市	361,000 円	365,364 円
類似団体平均値	388,000 円	
県内 19 市平均値	347,799 円	

【考察】純行政コストは前年度並みでしたが、人口減少の影響で数値は上昇しました。この数値は、経常的な行政活動の効率性を比較することができ、飯田市は類似団体平均値と比べると効率が良いという結果が出ていますが、県内 19 市と比較すると高い水準となっており、経常的な行政活動を見直すなど行財政改革を更に進めていく必要があります。

◆行政コスト対財源比率

【解説】純行政コストに対する財源の割合で、当該年度の純行政コストをどのくらい当該年度の財源で賄うことができたかを表しています。数値が100%を下回っている場合は、純行政コストを財源で賄うことができたことを示しています。

行政コスト対財源比率 = $\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{(NW)財源}}$		
	H28 年度	H29 年度
飯田市	101.1%	101.3%
類似団体平均値	102.9%	
県内 19 市平均値	102.7%	

【考察】飯田市は、類似団体平均値及び県内 19 市平均値よりも良好な数値で特に問題のない状態といえますが、数値が100%を超えており過去から蓄積してきた資産を取り崩している状態といえます。したがって行財政改革の取組を更に進め、1年間の財源で純行政コストを賄うことができる体質へと改善する必要があります。

5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率 = $\frac{\text{(PL)経常収益}}{\text{(PL)経常費用}}$		
	H28 年度	H29 年度
飯田市	5.8%	5.9%
類似団体平均値	4.4%	
県内 19 市平均値	5.1%	

【考察】飯田市は、類似団体平均値や県内 19 市平均値と比較すると高い水準となっていますが、これは類似団体と比べると経常費用が低いからです。主に物件費等が低いことが要因と考えられます。今後は人口減少に伴う税収減が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要となる適正な受益者負担の割合を分析し、検討していく必要があります。

飯田市財務4表

(一般会計等)

④ 一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,060,801
業務費用支出	14,769,663
人件費支出	7,360,520
物件費等支出	6,960,156
支払利息支出	227,909
その他の支出	221,078
移転費用支出	20,291,138
補助金等支出	10,312,504
社会保障給付支出	6,213,621
他会計への繰出支出	3,607,878
その他の支出	157,136
業務収入	38,023,642
税込等収入	28,709,049
国県等補助金収入	6,975,356
使用料及び手数料収入	663,377
その他の収入	1,675,861
業務活動収支	2,962,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,276,600
公共施設等整備費支出	2,949,735
基金積立金支出	158,556
投資及び出資金支出	706,518
貸付金支出	30,350
その他の支出	1,431,440
投資活動収入	3,303,680
国県等補助金収入	1,347,254
基金取崩収入	468,221
貸付金元金回収収入	20,120
資産売却収入	36,645
その他の収入	1,431,440
投資活動収支	-1,972,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,737,523
地方債償還支出	4,630,300
その他の支出	107,223
財務活動収入	3,715,900
地方債発行収入	3,715,900
財務活動収支	-1,021,623
本年度資金収支額	-31,701
前年度末資金残高	1,071,715
本年度末資金残高	1,040,014
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	340,165
本年度末歳計外現金残高	340,165
本年度末現金預金残高	1,380,179

① 一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,001,011	固定負債	44,508,970
有形固定資産	163,422,999	地方債	37,269,274
事業用資産	57,727,365	退職手当引当金	7,164,035
土地	25,822,846	その他	75,661
建物	83,601,442	流動負債	5,740,228
建物減価償却累計額	-52,932,355	1年内償還予定地方債	4,900,149
工作物	1,783,289	賞与等引当金	415,913
工作物減価償却累計額	-906,928	預り金	340,165
その他	510,341	その他	84,001
その他減価償却累計額	-311,601	負債合計	50,249,198
建設仮勘定	160,331	【純資産の部】	
インフラ資産	102,050,898	固定資産等形成分	186,256,511
土地	33,093,242	余剰分(不足分)	-48,790,893
建物	1,064,705		
建物減価償却累計額	-449,739		
工作物	121,629,563		
工作物減価償却累計額	-55,793,108		
建設仮勘定	2,506,235		
物品	5,056,157		
物品減価償却累計額	-1,411,421		
無形固定資産	63,236		
ソフトウェア	8,126		
その他	55,110		
投資その他の資産	19,514,776		
投資及び出資金	7,081,589		
出資金	7,081,589		
投資損失引当金	-19,012		
長期延滞債権	108,852		
長期貸付金	1,744,008		
基金	10,613,207		
その他	10,613,207		
徴収不能引当金	-13,867		
流動資産	4,713,804		
現金預金	1,380,179		
未収金	85,443		
短期貸付金	17,896		
基金	3,237,603		
財政調整基金	1,770,006		
減債基金	1,467,597		
徴収不能引当金	-7,317	純資産合計	137,465,617
資産合計	187,714,816	負債及び純資産合計	187,714,816

② 一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,758,582
業務費用	19,467,445
人件費	7,386,916
職員給与費	4,233,033
賞与等引当金繰入額	415,913
退職手当引当金繰入額	660,798
その他	2,077,172
物件費等	11,609,768
物件費	4,945,803
維持補修費	1,054,562
減価償却費	4,649,612
その他	959,791
その他の業務費用	470,761
支払利息	227,909
徴収不能引当金繰入額	18,714
その他	224,138
移転費用	20,291,138
補助金等	10,312,504
社会保障給付	6,213,621
他会計への繰出金	3,607,878
その他	157,136
経常収益	2,353,498
使用料及び手数料	663,538
その他	1,689,960
純経常行政コスト	37,405,084
臨時損失	91,647
資産除売却損	72,635
投資損失引当金繰入額	19,012
臨時利益	5,287
資産売却益	5,287
純行政コスト	37,491,444

③ 一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	137,416,180	187,186,278	-49,770,098
純行政コスト(△)	-37,491,444		-37,491,444
財源	37,019,591		37,019,591
税込等	28,696,982		28,696,982
国県等補助金	8,322,610		8,322,610
本年度差額	-471,852		-471,852
固定資産等の変動(内部変動)		-1,441,962	1,441,962
有形固定資産等の増加		2,949,735	-2,949,735
有形固定資産等の減少		-4,753,605	4,753,605
貸付金・基金等の増加		895,283	-895,283
貸付金・基金等の減少		-533,375	533,375
資産評価差額	461,306	461,306	
無償所管換等	50,889	50,889	
その他	9,095	-	9,095
本年度純資産変動額	49,438	-929,767	979,205
本年度末純資産残高	137,465,617	186,256,511	-48,790,893

IV 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,001,011	固定負債	44,508,970
有形固定資産	163,422,999	地方債	37,269,274
事業用資産	57,727,365	長期未払金	-
土地	25,822,846	退職手当引当金	7,164,035
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,601,442	その他	75,661
建物減価償却累計額	-52,932,355	流動負債	5,740,228
工作物	1,783,289	1年内償還予定地方債	4,900,149
工作物減価償却累計額	-906,928	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	415,913
航空機	-	預り金	340,165
航空機減価償却累計額	-	その他	84,001
その他	510,341	負債合計	50,249,198
その他減価償却累計額	-311,601	【純資産の部】	
建設仮勘定	160,331	固定資産等形成分	186,256,511
インフラ資産	102,050,898	余剰分(不足分)	-48,790,893
土地	33,093,242		
建物	1,064,705		
建物減価償却累計額	-449,739		
工作物	121,629,563		
工作物減価償却累計額	-55,793,108		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,506,235		
物品	5,056,157		
物品減価償却累計額	-1,411,421		
無形固定資産	63,236		
ソフトウェア	8,126		
その他	55,110		
投資その他の資産	19,514,776		
投資及び出資金	7,081,589		
有価証券	-		
出資金	7,081,589		
その他	-		
投資損失引当金	-19,012		
長期延滞債権	108,852		
長期貸付金	1,744,008		
基金	10,613,207		
減債基金	-		
その他	10,613,207		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,867		
流動資産	4,713,804		
現金預金	1,380,179		
未収金	85,443		
短期貸付金	17,896		
基金	3,237,603		
財政調整基金	1,770,006		
減債基金	1,467,597		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,317		
資産合計	187,714,816	純資産合計	137,465,617
		負債及び純資産合計	187,714,816

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	39,758,582
業務費用	19,467,445
人件費	7,386,916
職員給与費	4,233,033
賞与等引当金繰入額	415,913
退職手当引当金繰入額	660,798
その他	2,077,172
物件費等	11,609,768
物件費	4,945,803
維持補修費	1,054,562
減価償却費	4,649,612
その他	959,791
その他の業務費用	470,761
支払利息	227,909
徴収不能引当金繰入額	18,714
その他	224,138
移転費用	20,291,138
補助金等	10,312,504
社会保障給付	6,213,621
他会計への繰出金	3,607,878
その他	157,136
経常収益	2,353,498
使用料及び手数料	663,538
その他	1,689,960
純経常行政コスト	37,405,084
臨時損失	91,647
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,635
投資損失引当金繰入額	19,012
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,287
資産売却益	5,287
その他	-
純行政コスト	37,491,444

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	137,416,180	187,186,278	-49,770,098	
純行政コスト(△)	-37,491,444		-37,491,444	
財源	37,019,591		37,019,591	
税収等	28,696,982		28,696,982	
国県等補助金	8,322,610		8,322,610	
本年度差額	-471,852		-471,852	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,441,962	1,441,962	
有形固定資産等の増加		2,949,735	-2,949,735	
有形固定資産等の減少		-4,753,605	4,753,605	
貸付金・基金等の増加		895,283	-895,283	
貸付金・基金等の減少		-533,375	533,375	
資産評価差額	461,306	461,306		
無償所管換等	50,889	50,889		
その他	9,095	-	9,095	
本年度純資産変動額	49,438	-929,767	979,205	
本年度末純資産残高	137,465,617	186,256,511	-48,790,893	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,060,801
業務費用支出	14,769,663
人件費支出	7,360,520
物件費等支出	6,960,156
支払利息支出	227,909
その他の支出	221,078
移転費用支出	20,291,138
補助金等支出	10,312,504
社会保障給付支出	6,213,621
他会計への繰出支出	3,607,878
その他の支出	157,136
業務収入	38,023,642
税収等収入	28,709,049
国県等補助金収入	6,975,356
使用料及び手数料収入	663,377
その他の収入	1,675,861
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,962,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,276,600
公共施設等整備費支出	2,949,735
基金積立金支出	158,556
投資及び出資金支出	706,518
貸付金支出	30,350
その他の支出	1,431,440
投資活動収入	3,303,680
国県等補助金収入	1,347,254
基金取崩収入	468,221
貸付金元金回収収入	20,120
資産売却収入	36,645
その他の収入	1,431,440
投資活動収支	-1,972,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,737,523
地方債償還支出	4,630,300
その他の支出	107,223
財務活動収入	3,715,900
地方債発行収入	3,715,900
その他の収入	-
財務活動収支	-1,021,623
本年度資金収支額	-31,701
前年度末資金残高	1,071,715
本年度末資金残高	1,040,014
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	340,165
本年度末歳計外現金残高	340,165
本年度末現金預金残高	1,380,179

投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市
 年度: 平成29年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯株式会社	1,165	2821.50	3,287,048	250	291,400	2,995,648	
合計							

円単位

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃株式会社	22,660	318,534	74,290	244,244	22,810	99.34%	242,638		
飯田市土地開発公社	3,000	430,508	2,456	428,052	3,000	100.00%	428,052		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	148,801	442	148,359	30,000	100.00%	148,359		
南信州広域連合	1,031,030	18,372,882	8,103,640	10,269,242	2,000,000	51.55%	5,293,948		
上水道事業会計	1,183,860	24,951,714	13,497,821	11,453,893	9,131,283	12.96%	1,484,984		
株式会社飯田健康温泉	5,000	57,678	12,704	44,974	10,000	50.00%	22,487		
(有)いいだ有機	1,200	31,489	1,882	29,607	3,000	40.00%	11,843		
(財)飯田市南信濃振興公社	50,000	48,900	17,912	30,988	50,000	100.00%	30,988	-19,012	
市立病院事業会計	4,047,204	21,253,806	12,839,881	8,413,925	8,562,687	47.27%	3,976,891		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	1,157,652	186,807	970,845	17,000	33.75%	327,689		
合計	6,379,692	66,771,964	34,737,835	32,034,129	19,829,780	-	11,967,878		

投資及び出資金の明細(2/2)

自治体名: 飯田市
 年度: 平成29年度

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送株式会社	30	27,978,000	3,347,000	24,631,000	450,000	0.01%	1,642		30	
中央アルプス観光株式会社	400	2,072,806	284,128	1,788,678	100,000	0.40%	7,155		400	
株式会社長野県食肉公社	40,000	394,790	106,906	287,884	469,880	8.51%	24,507	-15,493	24,507	
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200	2,249,345	1,581,776	667,569	168,600	11.98%	79,982		20,200	
株式会社天竜峡リゾート	10,000	139,679	5,795	133,884	80,950	12.35%	16,539		10,000	
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000	914,802	466,333	448,469	212,000	14.15%	63,463		30,000	
南信州観光公社	3,600	47,722	21,237	26,485	29,650	12.14%	3,216		3,600	
飯田エフエム放送株式会社	4,000	83,228	3,151	80,077	90,000	4.44%	3,559		4,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	254,578,179	243,463,586	11,114,593	8,175,740	0.16%	17,333		12,750	
飯伊森林組合	900	1,744,763	584,626	1,160,137	102,450	0.88%	10,192		900	
長野県林業センター	1,600	409,296	16,186	393,110	51,500	3.11%	12,213		1,600	
飯田信用金庫	25	618,717,000	541,717,000	77,000,000	1,087,000	0.00%	1,771		25	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,340,947	224,228	1,116,719	6,150	0.81%	9,079		50	
地方公共団体等金融機構	11,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.07%	177,190		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	562,383,349	493,250,426	69,132,923	7,215,538	0.45%	313,283		32,698	
長野県消防協会基金	1,753	473,099	615	472,484	447,462	0.39%	1,851		1,753	
長野県緑の基金	5,360	662,361	2,670	659,691	638,957	0.84%	5,534		5,360	
(一財)天竜川環境整備公社	5,000	256,495	11,508	244,987	40,000	12.50%	30,623		5,000	
(公財)長野県テクノ財団開発機構	52,810	5,893,653	280,426	5,613,227	5,498,020	0.96%	53,917		52,810	
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	475,469	2,888,111	643,904	2,244,207	2,248,948	21.14%	474,467		475,469	
(公財)飯田市体育協会	10,000	46,386	108	46,278	71,660	13.95%	6,458	-3,542	6,458	
合計	717,645	26,239,103,011	25,774,412,609	464,690,402	43,786,505	-	1,313,972		698,610	

基金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,770,006	—	—	—	1,770,006	
減債基金	973,313	494,284	—	—	1,467,597	
公共施設等整備基金	1,116,900	—	—	—	1,116,900	
ふるさと基金	442,852	600,000	—	—	1,042,852	
天竜川周辺環境整備基金	4,481	—	—	—	4,481	
社会福祉施設整備基金	87,609	—	—	—	87,609	
庁舎建設基金	1,564,644	300,000	—	—	1,864,644	
飯田市保健休養施設整備基金	41,268	—	—	—	41,268	
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	
地域福祉基金	200,000	100,000	—	—	300,000	
学術研究振興基金	10,888	—	—	—	10,888	
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	
特別養護老人ホーム運営基金	75,224	—	—	—	75,224	
地域振興基金	827,500	1,400,000	—	—	2,227,500	
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	
地域雇用創出推進基金	75,916	—	—	—	75,916	
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,415,010	400,000	—	—	1,815,010	
過疎地域自立促進基金	162,830	—	—	—	162,830	
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	
土地開発基金	975,115	—	154,885	—	1,130,000	
美術品等取得基金	30,879	—	—	381,200	412,079	
再生可能エネルギー推進基金	40,000	—	—	—	40,000	
墓地事業基金	114,394	—	—	—	114,394	
ケーブルテレビ放送事業基金	56,367	—	—	—	56,367	
合計	10,020,440	3,294,284	154,885	—	13,850,809	

貸付金の明細

自治体名:飯田市
 年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	140,788	-	17,700	-	160,445
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
福祉医療費貸付金	-	-	196	-	196
合計	1,744,008	-	17,896	-	1,763,861

長期延滞債権の明細

自治体名: 飯田市
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	63,937	8,989
市民税(個人)	19,579	2,065
市民税(法人)	1,789	340
固定資産税	35,515	5,625
軽自動車税	2,167	196
都市計画税	4,886	763
その他の未収金	42,722	4,731
使用料及び手数料	34,557	3,106
一般会計 使用料	33,441	2,914
墓地事業特別会計 霊園管理料	0	0
ケーブルテレビ放送事業特別会計 使用料	1,116	191
分担金及び負担金	2,193	147
一般会計 負担金	2,193	147
その他	8,164	1,625
一般会計 国庫支出金 補助金	0	0
一般会計 県支出金 補助金	0	0
一般会計 財産運用収入	0	0
一般会計 財産売払収入	0	0
一般会計 諸収入	8,164	1,625
小計	108,852	13,867
合計	108,852	13,867

未収金の明細

自治体名: 飯田市
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	45,926	6,798
市民税(個人)	18,519	82
市民税(法人)	1,271	13
固定資産税	21,878	5,868
軽自動車税	1,439	14
都市計画税	2,819	821
その他の未収金	37,188	518
使用料及び手数料	6,238	91
一般会計 使用料	5,624	91
墓地事業特別会計 霊園管理料	21	0
ケーブルテレビ放送事業特別会計 使用料	593	0
分担金及び負担金	371	0
一般会計 負担金	371	0
その他	30,950	427
一般会計 国庫支出金 補助金	0	0
一般会計 県支出金 補助金	0	0
一般会計 財産運用収入	4,806	0
一般会計 財産売払収入	11,252	0
一般会計 諸収入	14,892	427
小計	83,486	7,317
合計	85,443	7,317

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:飯田市
 年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,702,642	287,829	678,796	0	507,848	1,515,998	0
公営住宅建設	644,476	63,984	570,376	0	18,900	55,200	0
災害復旧	259,200	39,542	259,200	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,799,407	228,701	350,013	436,500	645,730	224,578	142,586
一般単独事業	13,910,599	2,512,686	291,381	1,108,105	5,226,614	6,671,425	613,074
その他	1,899,587	291,448	1,430,509	461,724	2,140	5,214	0
【特別分】							
臨時財政対策債	20,054,287	1,322,273	2,450,593	0	6,593,344	11,010,350	0
減税補てん債	477,168	129,385	477,168	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	422,057	24,301	181,397	0	58,218	182,442	0
合計	42,169,423	4,900,149	6,689,433	2,006,329	13,052,794	19,665,207	755,660

地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
42,169,423	40,445,528	1,245,097	187,037	131,941	129,827	11,626	18,367	0.48

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:飯田市
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
42,169,423	4,900,149	4,788,102	4,638,045	4,595,722	4,148,432	12,745,825	4,796,244	1,495,074	61,830

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:飯田市
年度:平成29年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

引当金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計 退職手当引当金	7,211,617	660,798	708,380	0	7,164,035
一般会計 賞与等引当金	341,935	415,913	341,935	0	415,913
一般会計 徴収不能引当金	25,437	18,523	22,967	0	20,993
ケーブルテレビ 徴収不能引当金	0	191	0	0	191
後期高齢 徴収不能引当金	235	0	31	86	119
介護保険 徴収不能引当金	1,407	632	910	0	1,129
国民健康保険 徴収不能引当金	12,959	0	6,338	2,165	4,455
合計	7,593,590	1,096,057	1,080,561	2,251	7,606,835

補助金等の明細

自治体名: 飯田市
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産業振興と人材育成の拠点整備事業負担金	飯田産業センター	180,901	拠点整備負担金
	計		180,901	
その他の補助金等	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	1,943,202	消防、ごみ処理 他
	下水道事業に対する補助金	下水道事業会計	1,910,700	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,156,125	後期高齢者医療
	水道事業会計補助金	水道事業会計	242,927	水道事業
	簡易水道事業会計負担金	簡易水道事業会計	44,401	簡易水道事業
	その他		4,834,248	その他
	計		10,131,603	
合計			10,312,504	

財源の明細

自治体名: 飯田市
 年度: 平成29年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,205,369	
		地方譲与税	451,358	
		利子割交付金	21,591	
		配当割交付金	51,535	
		株式等譲渡所得割交付金	55,906	
		地方消費税交付金	1,994,302	
		自動車取得税交付金	115,446	
		地方特例交付金	51,767	
		地方交付税	11,577,208	
		交通安全対策交付金	15,478	
		分担金及び負担金	794,939	
		寄附金	158,845	
		繰入金	203,086	
		小計		28,696,830
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,057,500
			都道府県等支出金	289,754
			計	1,347,254
		経常的補助金	国庫支出金	4,449,590
			都道府県等支出金	2,525,766
			計	6,975,356
		小計		8,322,610
	合計		37,019,440	
		ケーブルテレビ放送事業特別会計	その他	241
合計		37,019,681		

資金の明細

自治体名: 飯田市
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,453
要求払預金	1,038,561
短期投資	—
合計	1,040,014

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア. 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、

それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) ファイナンス・リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が60万円以上であるとき・・・資本的支出

金額が60万円未満であるとき・・・修繕費

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位:千円

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	-	-	1,000,000	1,000,000
計	-	-	1,000,000	1,000,000

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.4%
将来負担比率	24.1%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産

土地 0千円

平成30年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,972,816千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,403,283千円
将来負担額	75,388,643千円
充当可能基金額	11,679,240千円
特定財源見込額	9,239,319千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,265,637千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

159,662千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 908,165千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	46,138,343千円	45,098,329千円
繰越金に伴う差額/基金繰入	1,071,715千円	0千円
相殺に伴う差額	23,405千円	23,405千円
資金収支計算書	45,043,223千円	45,074,924千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

投資活動収入の国県等補助金収入	2,962,841千円
未収債権額の増加(減少)	1,347,254千円
減価償却費	2,194千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	-4,649,612千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	-73,977千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	47,582千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	-18,714千円
資産除売却損益	-19,012千円
その他 科目振替	-67,348千円
純資産変動計算書の本年度差額	-3,060千円
	-471,852千円

③ 重要な非資金取引

該当事項なし

IV 財務書類

2 全体会計財務書類

連結貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,159,903	固定負債	111,152,709
有形固定資産	252,028,130	地方債等	70,846,545
事業用資産	71,683,945	長期未払金	-
土地	30,667,836	退職手当引当金	10,034,311
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	30,271,853
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,345,352
建物	103,389,202	1年内償還予定地方債等	8,803,328
建物減価償却累計額	-63,770,471	未払金	1,165,670
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,251,818	前受金	702
工作物減価償却累計額	-1,219,988	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	911,674
船舶	-	預り金	368,533
船舶減価償却累計額	-	その他	95,445
船舶減損損失累計額	-	負債合計	122,498,062
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	269,415,402
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-112,005,271
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	555,530		
その他減価償却累計額	-350,314		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	160,331		
インフラ資産	174,677,334		
土地	35,443,695		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,896,497		
建物減価償却累計額	-769,656		
建物減損損失累計額	-		
工作物	201,236,640		
工作物減価償却累計額	-72,676,665		
工作物減損損失累計額	-		
その他	8,908,986		
その他減価償却累計額	-3,814,109		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,451,946		
物品	11,601,009		
物品減価償却累計額	-5,934,158		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	227,343		
ソフトウェア	129,484		
その他	97,858		
投資その他の資産	13,904,430		
投資及び出資金	1,850,525		
有価証券	-		
出資金	1,850,525		
その他	-		
長期延滞債権	180,319		
長期貸付金	143,461		
基金	11,391,959		
減債基金	-		
その他	11,391,959		
その他	376,748		
徴収不能引当金	-19,571		
流動資産	13,748,289		
現金預金	8,218,280		
未収金	2,221,703		
短期貸付金	17,896		
基金	3,237,603		
財政調整基金	1,770,006		
減債基金	1,467,597		
棚卸資産	61,145		
その他	6,000		
徴収不能引当金	-14,337		
繰延資産	-	純資産合計	157,410,130
資産合計	279,908,192	負債及び純資産合計	279,908,192

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	76,039,237
業務費用	39,060,172
人件費	15,679,190
職員給与費	10,605,222
賞与等引当金繰入額	911,674
退職手当引当金繰入額	1,048,357
その他	3,113,937
物件費等	21,535,069
物件費	10,594,043
維持補修費	1,453,101
減価償却費	8,528,134
その他	959,791
その他の業務費用	1,845,913
支払利息	961,692
徴収不能引当金繰入額	24,878
その他	859,343
移転費用	36,979,066
補助金等	30,599,708
社会保障給付	6,218,659
その他	160,699
経常収益	17,541,730
使用料及び手数料	15,786,936
その他	1,754,794
純経常行政コスト	58,497,507
臨時損失	120,785
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,635
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,138
臨時利益	5,946
資産売却益	5,287
その他	659
純行政コスト	58,612,346

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,143,029	271,218,612	-114,075,584	-
純行政コスト(△)	-58,612,346		-58,612,346	-
財源	58,356,245		58,356,245	-
税金等	42,999,208		42,999,208	-
国県等補助金	15,357,036		15,357,036	-
本年度差額	-256,102		-256,102	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,832,615	1,832,615	
有形固定資産等の増加		6,968,887	-6,968,887	
有形固定資産等の減少		-8,703,816	8,703,816	
貸付金・基金等の増加		1,287,886	-1,287,886	
貸付金・基金等の減少		-1,385,572	1,385,572	
資産評価差額	461,306	461,306		
無償所管換等	-431,903	-431,903		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	493,800		493,800	
本年度純資産変動額	267,102	-1,803,211	2,070,313	-
本年度末純資産残高	157,410,130	269,415,402	-112,005,271	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,346,028
業務費用支出	30,366,962
人件費支出	15,592,013
物件費等支出	13,006,052
支払利息支出	961,692
その他の支出	807,204
移転費用支出	36,979,066
補助金等支出	30,599,708
社会保障給付支出	6,218,659
その他の支出	160,699
業務収入	73,738,065
税収等収入	42,259,554
国県等補助金収入	14,009,782
使用料及び手数料収入	15,730,715
その他の収入	1,738,013
臨時支出	29,138
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,138
臨時収入	659
業務活動収支	6,363,558
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,834,231
公共施設等整備費支出	6,009,621
基金積立金支出	362,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,350
その他の支出	1,431,440
投資活動収入	3,341,664
国県等補助金収入	1,352,168
基金取崩収入	468,384
貸付金元金回収収入	20,120
資産売却収入	36,645
その他の収入	1,464,347
投資活動収支	-4,492,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,680,263
地方債等償還支出	8,568,273
その他の支出	111,990
財務活動収入	5,693,970
地方債等発行収入	5,693,700
その他の収入	270
財務活動収支	-2,986,293
本年度資金収支額	-1,115,302
前年度末資金残高	8,993,417
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,878,115
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	340,165
本年度末歳計外現金残高	340,165
本年度末現金預金残高	8,218,280

IV 財務書類

3 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	275,350,861	固定負債	115,359,805
有形固定資産	260,144,838	地方債等	74,079,501
事業用資産	79,320,728	長期未払金	478
土地	31,331,803	退職手当引当金	10,963,373
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	30,316,454
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,662,418
建物	112,561,102	1年内償還予定地方債等	8,919,372
建物減価償却累計額	-66,267,625	未払金	1,216,238
建物減損損失累計額	-	未払費用	665
工作物	2,347,980	前受金	63,694
工作物減価償却累計額	-1,249,564	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	985,095
船舶	-	預り金	373,090
船舶減価償却累計額	-	その他	104,265
船舶減損損失累計額	-	負債合計	127,022,223
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	279,069,877
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-115,603,762
航空機	-	他団体出資等分	766,436
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	611,604		
その他減価償却累計額	-350,314		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	335,742		
インフラ資産	174,677,334		
土地	35,443,695		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,896,497		
建物減価償却累計額	-769,656		
建物減損損失累計額	-		
工作物	201,236,640		
工作物減価償却累計額	-72,676,665		
工作物減損損失累計額	-		
その他	8,908,986		
その他減価償却累計額	-3,814,109		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,451,946		
物品	12,743,201		
物品減価償却累計額	-6,596,424		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	232,233		
ソフトウェア	132,915		
その他	99,319		
投資その他の資産	14,973,790		
投資及び出資金	982,623		
有価証券	20,013		
出資金	962,610		
その他	-		
長期延滞債権	181,301		
長期貸付金	146,591		
基金	13,252,194		
減債基金	-		
その他	13,252,194		
その他	430,720		
徴収不能引当金	-19,639		
流動資産	15,903,438		
現金預金	9,719,868		
未収金	2,313,070		
短期貸付金	17,896		
基金	3,701,120		
財政調整基金	2,233,523		
減債基金	1,467,597		
棚卸資産	142,742		
その他	23,080		
徴収不能引当金	-14,338		
繰延資産	476	純資産合計	164,232,551
資産合計	291,254,774	負債及び純資産合計	291,254,774

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	89,127,326
業務費用	42,582,390
人件費	16,961,383
職員給与費	11,661,493
賞与等引当金繰入額	985,095
退職手当引当金繰入額	1,085,475
その他	3,229,319
物件費等	23,468,891
物件費	11,977,266
維持補修費	1,493,005
減価償却費	8,908,952
その他	1,089,667
その他の業務費用	2,152,116
支払利息	970,190
徴収不能引当金繰入額	24,947
その他	1,156,979
移転費用	46,544,937
補助金等	26,224,213
社会保障給付	20,146,182
その他	174,541
経常収益	18,376,221
使用料及び手数料	15,908,393
その他	2,467,828
純経常行政コスト	70,751,105
臨時損失	114,463
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,635
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,828
臨時利益	6,457
資産売却益	5,692
その他	765
純行政コスト	70,859,111

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,457,001	279,458,170	-116,723,069	721,899
純行政コスト(△)	-70,859,111		-70,689,407	-169,704
財源	71,132,653		70,925,102	207,551
税金等	49,031,215		48,981,912	49,303
国県等補助金	22,101,438		21,943,190	158,248
本年度差額	273,542		235,695	37,847
固定資産等の変動(内部変動)		-300,648	300,648	
有形固定資産等の増加		8,725,641	-8,725,641	
有形固定資産等の減少		-8,975,915	8,975,915	
貸付金・基金等の増加		1,447,458	-1,447,458	
貸付金・基金等の減少		-1,497,832	1,497,832	
資産評価差額	461,306	461,306		
無償所管換等	-431,903	-431,903		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-20,512	-117,049	89,848	6,690
その他	493,116	-	493,116	
本年度純資産変動額	775,551	-388,293	1,119,307	44,537
本年度末純資産残高	164,232,551	279,069,877	-115,603,762	766,436

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,066,882
業務費用支出	33,519,239
人件費支出	16,910,170
物件費等支出	14,499,650
支払利息支出	970,190
その他の支出	1,139,228
移転費用支出	46,547,643
補助金等支出	26,224,210
社会保障給付支出	20,146,182
その他の支出	177,250
業務収入	86,895,910
税収等収入	48,288,259
国県等補助金収入	20,299,610
使用料及び手数料収入	15,852,673
その他の収入	2,455,368
臨時支出	29,138
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,138
臨時収入	659
業務活動収支	6,800,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,825,504
公共施設等整備費支出	7,861,083
基金積立金支出	478,527
投資及び出資金支出	20,174
貸付金支出	33,480
その他の支出	1,432,240
投資活動収入	3,881,223
国県等補助金収入	1,780,764
基金取崩収入	544,718
貸付金元金回収収入	20,120
資産売却収入	57,028
その他の収入	1,478,592
投資活動収支	-5,944,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,876,861
地方債等償還支出	8,752,390
その他の支出	124,471
財務活動収入	6,972,235
地方債等発行収入	6,964,457
その他の収入	7,778
財務活動収支	-1,904,626
本年度資金収支額	-1,048,358
前年度末資金残高	10,442,383
比例連結割合変更に伴う差額	-14,323
本年度末資金残高	9,379,702
前年度末歳計外現金残高	62
本年度歳計外現金増減額	340,104
本年度末歳計外現金残高	340,166
本年度末現金預金残高	9,719,868